議案第23号

令和6年度東久留米市一般会計（教育費）12月補正予算要求について

上記の議案を提出する。

令和6年11月7日提出

東久留米市教育委員会
教育長 片柳 博文

（提案理由）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、市長に教育委員会の意見を述べる必要がある。

令和6年度一般会計（教育費）12月補正予算要求資料

総括表

【歳入予算】 単位:千円

国庫支出金	0
都支出金	50,636
諸収入	176
計	50,812

【歳出予算】 単位:千円

教育総務費	197
小学校費	68,023
中学校費	43,046
社会教育費	73
保健体育費	0
計	111,339

《歳入予算のみに関わるもの》

1 著作権侵害に伴う損害賠償金に係る求償金（教育総務課）
◎歳入 20 諸収入 01 雑入 77 著作権侵害に伴う損害賠償金に係る求償金 176 千円 合計 176 千円
（理由）市立中学校が発行した「学校だより」に使用したイラスト1点につき、著作権者から当該イラストの使用許諾を得ずに使用し、同校のホームページ上において無断で掲載していた。これに対し、著作権者代理人より、著作権侵害による損害賠償の請求があり、市は著作権侵害を認め、国家賠償法第1条第1項に基づき、損害賠償金を支払った。市教育委員会では当該無断使用に関わった教員の重過失を認め、同条第2項に基づき、当該教員に対し、市が支払った損害賠償金相当額の求償権を行使するに至り、この求償金を受け入れるため歳入補正が必要になった。

《歳入予算及び歳出予算に関わるもの》

1 小学校教科担任制等推進学校事業（歳入 指導室・歳出 教育総務課）
◎歳入 15 都支出金 01 教育総務費補助金 08 小学校教科担任制等推進校事業委託費 199 千円 合計 199 千円
◎歳出 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費 01 小学校教育振興事務 10 需用費 111 千円 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費 01 小学校教育振興事務 17 備品購入費 38 千円 合計 149 千円

(理由) 第九小学校においては、令和6年度より東京都教育委員会の指定を受け、推進校として教科担任制を実施しているところであるが、令和6年6月18日付6教指管第447号にて本事業実施に当たり、事業委託費の執行計画の提出依頼があり、執行計画書の提出を行ったところである。

これに対し、令和6年9月20日付6教指管第763号にて、同執行計画書に基づき、同内容が適当であると認められ、199,820円の委託費の支払いが決定されたため、歳入予算として計上するものである。なお、本委託費の対象である理科消耗品費及び備品に関しては教育総務課にて歳出予算を計上する。また、指導室において当初予算で措置している教育活動支援事業の理科教室講師謝金についても本委託費の対象であることから、併せて財源更正を行う。

2 学校給食費無償化事業（小学校）（学務課）

◎歳入

15 都支出金 01 小学校費補助金 03 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 34,096千円
合計34,096千円

◎歳出

10 教育費 02 小学校費 04学校給食費 02小学校給食事業 18負担金、補助及び交付金
 学校給食食材費補助金 65,045千円
 物価高騰等対応学校給食食材費補助金 2,829千円
合計67,874千円

(理由) 東京都の公立学校給食費負担軽減事業補助金及び市町村総合交付金を活用し、学校給食法の規定により保護者が負担することとされている学校給食費を3学期から無償化し、食材等の購入に要する費用を学校給食を運営する各学校に補助するものである。

また、下記の経費を併せて計上している。

- ・アレルギー等やむを得ない理由で弁当を持参した場合に、給食費に相当する額を補助する事業に要する経費
- ・米価急騰に伴う物価高騰等対応学校給食食材費補助金の増額分

3 学校給食費無償化事業（中学校）（学務課）

◎歳入

15 都支出金 01 中学校費補助金 01 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 16,341千円
合計16,341千円

◎歳出

10 教育費 03 中学校費 04学校給食費 02中学校給食事業 18負担金、補助及び交付金
 学校給食費食材費補助金 30,412千円
 物価高騰等対応学校給食食材費補助金 3,096千円
 10 教育費 03 中学校費 04学校給食費 02中学校給食事業 10需用費 818千円
 10 教育費 03 中学校費 04学校給食費 02中学校給食事業 12委託料 8,720千円
合計43,046千円

(理由) 東京都の公立学校給食費負担軽減事業補助金及び市町村総合交付金を活用し、学校給食法の規定により保護者が負担することとされている学校給食費を3学期から無償化し、食材等の購入に要する費用を学校給食を運営する各学校に補助するものである。

また、下記の経費を併せて計上している。

- ・アレルギー等やむを得ない理由で弁当を持参した場合に、給食費に相当する額を補助する事業に要する経費
- ・無償化に伴う喫食数の増加及び米価急騰に伴う、物価高騰等対応学校給食食材費補助金の増額分
- ・無償化に伴う喫食数増に対応するための必要物品の購入及び調理場の体制整備等、及び予約システム運用の事務増等に伴う委託料の増額分

《歳出予算のみに関わるもの》

1 就学事務（会計年度任用職員の時間額報酬の改定による補正）（学務課）										
◎歳出										
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	05	就学事務	01	報酬	66千円
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	05	就学事務	03	職員手当等	13千円
合計 79千円										
(理由) 会計年度任用職員の時間額報酬の改定による										
2 一般管理事務費等（会計年度任用職員の時間額報酬の改定による補正）（指導室）										
◎歳出										
10	教育費	01	教育総務費	03	指導費	01	一般管理事務費	01	報酬	56千円
合計 56千円										
(理由) 会計年度任用職員の時間額報酬の改定による										
3 特別支援対象児就学事業（会計年度任用職員の時間額報酬の改定による補正）（指導室）										
◎歳出										
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	05	就学事務	01	報酬	43千円
10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	05	就学事務	03	職員手当等	19千円
合計 62千円										
(理由) 会計年度任用職員の時間額報酬の改定による										
4 生涯学習委託事業（会計年度任用職員の時間額報酬の改定による補正）（生涯学習課）										
◎歳出										
10	教育費	04	社会教育費	01	社会教育総務費	01	生涯学習委託事業	01	報酬	65千円
10	教育費	04	社会教育費	01	社会教育総務費	01	生涯学習委託事業	01	職員手当等	8千円
合計 73千円										
(理由) 会計年度任用職員の時間額報酬の改定による										